

## 最近の通商情勢について

田中 繁 広

### はじめに

御紹介いただきました田中でございます。

この三年ほど、通商政策と言われる分野にいろいろとかかわってきました。歴史的にも、これだけ通商政策が注目される時代はなかったと思いますし、今後の世界を占っていく上で重要な動きが幾つも見られる分野だと思います。きょうは、全体のトレンドを、私としてどう見ているのかを御紹介しながら、今後の方向性について、皆さんに

御示唆できればと思っております。

最初に、二〇一九年の総理の外交日程を振り返ってみます。

まず、G20が日本、G7がフランスで開催され、五年に一回アフリカの全ての首脳が参加するTICAD7も日本で開催されました。総理が毎年出席する東方経済フォーラムはロシア極東で開催されました。秋には、世界の首脳が集まる国連総会でニューヨークに、EUとの会議でブラッセルに行かれています。さらに、ラグビーワールドカップでは南アフリカやニュージーランド等の首

脳が、天皇即位式では世界の要人が多数来日しました。一月にはタイでASEAN関連の首脳会合が開かれ、今週は日中韓のサミットが開かれ、私も総理と一緒に出てまいりました。首脳同士の間が、これだけ目白押しになったことは、ここ一〇年ではないと思われる年に当たりました。

## 一、中国という存在

(中国が持つインパクト)

このような中で、まず何よりも触れておかなければいけないのは、中国の存在が、世界情勢を考えていく上で、根本的に大きなインパクトを持っていることではないかと思えます。貿易や投資のグローバル化の進展が、ある種、曲がり角に立ってきており、その中で、やはり注目せざるを得ないのが、中国だと思えます。

もちろん、GDPや貿易量といった表面的な数字もありますが、最近では、ファーウェイ問題で有名になった5Gなどの、いわゆるイノベーションやテクノロジーの分野においても、中国の力がついてきています。我々にとつてごく当たり前であつた先進国としての優位性が、急速に失われてきているという認識が世界的に広まっています。

(国家資本主義の中国)

中国に対するいろいろな警戒心や危機感は別に今に始まつたことではありません。いくつかのポイントをみていきたいと思います。

まず、中国は、二〇〇一年にWTOに加盟しましたが、このころから中国の持っている潜在力に対する評価は、各国とも一定程度は持っていました。ただ、そのときはどちらかというと、もつと

基礎的な分野の製造業、例えば鉄鋼や繊維などへの影響だろうと多くの人が思っていたのですが、そうではなかったわけです。

例えば、リーマンショック直後、世界で非常に大きな問題になった鉄鋼の過剰生産問題があります。鉄鋼産業は、どの国でも基幹的な産業ですが、中国が急速に生産能力をふやし、今や世界の鉄鋼のほぼ半分を占めています。中国は需要も大きいので、多くつくること自体は問題ないのですが、ただでさえ過剰供給ぎみの産業構造の中で、急速に中国一国が大きな存在感を示していきま

す。しかも、これが私どもと同じような自由経済、資本主義経済のもとで企業が頑張ったのであれば、それはかつて日本も歩んだ道になります。しかし、中国の場合には、国家資本主義という前提のもとで、例えば中央政府、さらには省の政府の

さまざまな支援が入り、また、経済主体も、国営企業が非常に大きなウエートを占めています。したがって、我々西側にはそもそも自分たちと同じ土俵で競争できているのかという問題意識があるわけです。

WTOに中国が加盟してから一〇年以上たつて、鉄鋼の過剰生産が深刻な問題となり、アメリカをはじめ各国で雇用問題が発生し、その原因の一つが中国だと急速に認識されていたのが、二〇一〇年以降の大きな変化だと思います。G20の場においても、鉄鋼の過剰生産の問題が大きなアジェンダになり、各国が協同して取り組んできたわけです。

#### 〔中国製造二〇二五〕

次に、二〇一五年ごろに中国が打ち出した「中国製造二〇二五」についてです。これは、二〇二

五年を目指して、中国が成長させたい産業分野を打ち出したビジョンのようなものです。ほかの国がつくるビジョンと決定的に違っていているのは、国家資本主義的な背景がありますから、打ち出したことは相当程度実現するということです。実際、発表以降、国内の産業施策のツールとして、何兆円という単位のファンドを次々とつくり、出資や補助金という形で資金を流し、さまざまな産業分野の育成を急速に始めています。

これは、それまでも一部に持たれていた中国の産業育成能力に対する警戒感に一気に火をつけることになりました。しかも、中国のやり方に対応する国際ルールが必ずしも十分にできておらず、とめるのはなかなか難しいという認識が深まりました。中国も、余りにも各国の反応が強かったため、今や「中国製造二〇二五」という言葉は、対外的には全くと言っていいほど使わなくなりまし

た。使わなくなったのですが、状況は何も変わっていません。むしろ、これからも半導体のような分野を中心に、巨額のファンドを積み上げて、産業育成に邁進すると思います。

#### 〔「一带一路」構想〕

次は、ここ五年ほどの間、特に習近平主席が権力を完全に掌握してから出てきた「一带一路」構想です。基本的には、地政学的な観点で重要と思われる地域で、中国がかかわるインフラを初めとするさまざまなプロジェクトを実施し、その地域との関与を深めていく総合的な戦略に当たるものです。単なるハードウェアの問題だけではなく、デジタル・シルクロードという呼び方もあるように、デジタルに関する未来の仕組みづくりとあわせて、中国的なやり方を広げていくものです。

これはある意味で画期的です。中国はそれまでは「韜光養晦」で、どちらかというところ、実力を余り見せびらかさずに、頭を低くして、欧米的な秩序にあえて逆らうようなことはしない路線だったのが、堂々と旗を掲げていくというアプローチをとり始めました。これが、一帯一路構想の恐らく一番大きな意味合いです。最近は一帯一路という言葉が余りにも広く使われているために、中国人の語感的には、もはやグローバルという言葉とほとんど同義になるぐらい普通名詞化してしまっていて、コンセプトとしてのとがったイメージは、中国の中では大分失われつつあると聞いています。しかし、中国の対世界の取り組みの象徴として、我々の意識を変える非常に大きなきっかけをもたらしたということは、間違いなく言えると思います。

#### (中国のデジタル戦略)

つぎが、通信規格5G、ファウエイ問題です。5Gは、IoTと呼ばれるような、社会の隅々にIT、デジタルが広がっていく時代にふさわしいテクノロジーとして生まれ、例えば今、日本が唱えているSociety5.0といった、将来の社会の基盤となる技術のコア中のコアになることが期待されています。

この5Gについて、最も進んだ技術を展開し得る企業として、ファウエイやZTEといった中国系企業が登場しています。もちろん、ヨーロッパや日本、部分的にはアメリカも含めて、それに対するオルタナティブを提供し得るような企業もありません。しかし、そのデジタルな世界において最も重要な技術が、実は中国企業によって握られているのかもしれないということになるわけですから、アメリカが簡単に受けとめられるはずがな

いわけです。

また、中国には、アリババやテンセントと呼ばれるプラットフォーム企業がありますが、GAF Aと大きく違っているのは、政府がグレート・ファイアウォールと言われている巨大な壁を築いて、デジタル情報やデータを扱うビジネスの参入を厳しく規制していることです。中国の中にある情報は中国企業が独占的に扱える状況をつくり、そこで発生する莫大な超過利潤を、アリババ、 Tencentを中心として、例えば自動走行やAIなど他の産業分野の育成に回しています。それによって、世界でも注目されている産業分野の競争力を支える形になっています。

中国で収集されたデータは、単に犯罪の摘発に使うということを超え、社会統制の手段としても使われています。中国にはもともと社会信用システムがあります。個人個人について、その人の社

会的な評価を積み重ねて、その評価をベースに、いろいろな扱いを決めていくという仕組みです。それが今、デジタルの世界に置きかわっています。

しかし、そのような世界が現にできていて、蓄積されたデータが使われることによって、例えばAIや顔認証技術やいろいろなデータを連携させて情報を引き出す技術が進んでいます。これは健康・医療という面では良いのですが、もはや社会の隅々がデジタル、データによって囲い込まれる社会がつけられてきているわけです。

アリババもテンセントも、自由に海外展開し、ビジネスモデルとして広がりがつありますが、中国のデータは外には出てきません。一方、彼らが外で得たデータは、その国が何らかの規制をしない限り持ち帰ることができ、気がつくとき世界のデータは、全部中国に集まっていると想像してもおかしくない状況になってきています。

## (中国への地政学的な対応)

今や地政学的、地経学的な状況を念頭に置かないと、世界を読み解くことができないし、日本の産業発展、経済発展も考えることができない状況になっています。

したがって、日本がこの問題にどのように取り組むかが非常に大きな課題となりますが、日本は、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を打ち出しています。この戦略はアメリカ、豪州あるいはインドなどと共有しています。日本にとって経済的には極めて緊密な関係を持っているASEANも「インド太平洋に関するアウトルック」と称して、インド太平洋地域において好ましい経済環境をどのように維持し、安全保障も念頭に置いた秩序観をどのようにつくっていくかという考えを積極的に打ち出しています。

ヨーロッパにとっても、アジアは言うまでもな

く世界の発展の中心として極めて重要です。九月に総理がブラッセルに行ったときにも、「日EU連結性パートナーシップ」を発表しています。日本とヨーロッパが自分たちの価値観をベースにしながらつながっていくという構想です。

このように、経済の側面では、連結性やコネクティビティと言われる、さまざまな組み合わせや動きが出てきています。連結性（コネクティビティ）は、地政学的、地経学的な切り口で見ないと、単純にインフラプロジェクトがふえて、皆が儲かるということだけではない、非常に複雑な多元連立方程式を解かなければいけない状況になっています。

このような動きに対する極端な反応が、それら中国を切り離せばいいということです。これは「デカップリング」と呼ばれています。その出発点は、アメリカが二年ほど前につくった国防授權

法です。この中でアメリカは、アメリカへの投資を管理するため、CFIUS（対米外国投資委員会）という投資をチェックする仕組みを強化したり、ファーウェイ問題で注目されるようになった「エンティティリスト」と呼ばれる特定の企業を取引から排除する仕組みを強化するなど、さまざまな制裁手段を多用するようになってきています。中国の有名な企業がリストアップされる状況になってきており、このことが今、世界的に関心を集めています。

## 二、アンチグローバリゼーションの広がり

（ブレグジット）

移民の増加や貿易の問題に端を発して、グローバリゼーションに対する反発の動きが非常に広

まっています。日本は、その懸念が比較的見えにくい社会だと思えますが、一つのあらわれが、ブレグジットです。

ブレグジットの動きを見ていて、なぜイギリスがEUから抜ける必要があるのかと感ぜられると思います。私もそう思いますし、本来、経済的な損得から言えば、EUから抜けるという非合理的な判断はあり得ないわけです。しかし、重要なことは、ブレグジットすべきだという判断をしている人たちにとっては、これは主権の問題だということです。自分のことを自分で決めたい。国際化とかグローバリゼーションという、よくわからない、自分たちのコントロールの及ばないものによって自分の運命が決められることをよしとしなという考え方が根底にあるのです。つまり、決してお金にはかえられない価値だと思って決断しようとしていることがポイントなのです。私は、



ブレグジットは決して正しい選択だとは思いませんが、そのような潮流の典型的な一つのあらわれだと思っています。

当面EUでは、これ以上ブレグジットのような離脱は起こらないと思いますが、東欧でも反乱のようなことが起こっています。東欧は、二〇〇〇年から二〇〇三年にかけて、EUが拡大するときに一斉に加盟したのですが、そのときには皆、西ヨーロッパのようになりたいと強く願って、西歐的な自由民主主義を奉じるという決意を持っていました。しかし、その信念の最も根幹のところを揺らいでいます。EUは、さまざまなメリットをもたらし、今のポーランド、チェコ、ハンガリーの繁栄とは切っても切り離せない重要な要素ですが、最近はそのに伴う移民の流入などネガティブな側面に対する注目が、強権的な動きにつながり、ひいては自由民主主義そのものに対する疑

い、危機感へと高まっていることが非常に強く感じられます。しかも、それに対する国民の支持が集まっています。

#### (グローバルな環境問題)

また、きょうのテーマから少し外れるので、簡単にしか触れませんが、世界共通のアジェンダとして出てくるのは、グローバルな環境問題です。気候変動、海洋ごみなど、さまざまな環境問題が世界的に注目を浴びています。日本国内の議論の比ではないような大きなうねりが世界的に來ています。

重要なのは、このようなグローバルな環境問題は、世界が結束しないと、取り組めない課題だということ。ところが、これまで、我々が支えてきた国際機関や国際的な枠組みが、急速に揺らぎつつあることに加え、デカップリングが議論さ

れたり、グローバルイノベーションそのものが問題とされるような状況が生じています。このような流れの中で、世界が協力しないと取り組めない課題が深刻になってきているところに現在の状況の難しさがあります。

例えば、一二月のCOP25の会議で、気候変動の問題が議論されましたが、目覚ましい成果はありませんでした。WTOも非常に危険な状況にありますし、戦後秩序の中で疑いが持たれなかったNAFTAについてすら、しかもアメリカ自身から疑問を呈されるという状況になっているわけです。国連機関も決して盤石な状況にはありません。すなわち、国際的な協調が最も必要とされているこの時期に、国際協調を支えるべき主体が非常に弱体化してしまっていることが、我々の最大の問題なのです。

### 三、行き詰まるWTO

#### (WTOの組織)

WTOは、世界の貿易の守護者として、主要経済国のほとんどが加盟し貿易秩序を守ってきました。ところが、ここに来て、いろいろな欠陥が見えてきています。例えば、デジタル、とりわけデータの問題をきちんと扱うようなルール、我々が直面している経済活動の根幹に触れるルールづくりが追いついていません。

ドーハラウンドというルールを強化する流れもありましたが、それがことごとく失敗して、補助金や国家資本主義について有効なルールを持っていない状況です。

また、WTOをはじめ国際ルールの中でよく使われる重要な枠組みとして「先進国」と「途上

国」があります。日本は言うまでもなく先進国ですが、実は、先進国はふえていません。成長している国は、どこもずっと途上国だと言います。韓国もシンガポールも、ついこの間まで「我々はまだ途上国だ」と言っていました。どうしてこの国が？という状況があったわけです。

それには理由があつて、世界のいろいろなルールづくりが先進国と途上国の二分法でできてしまつていたためです。責任を負う先進国と責任が一段軽い途上国という仕組みが余りにも浸透し過ぎて、一旦途上国を名乗ってしまうと、それを離れる理由がないのです。しかも、明確な線引きのルールがなく、「自分は途上国だ」と言い張ってしまうと、誰も否定できないのです。これが実は国際機関共通の大きな課題になっています。

#### (WTOにおける意思決定、紛争処理)

さらに、国際機関における意思決定方法にも問題があります。基本的に、主権国家が集まつてくる組織は全員一致なのです。ある国が絶対に反対だと言ひ続ければ、その決定を受け入れるよう迫ることはできないというルールです。そのため、いろいろなことを決めようと思つても、決められなくなつていきます。

二〇世紀、WTOの前身のGATTと呼ばれていた時代は、世界の主要なプレーヤーは、アメリカ、ヨーロッパ、日本でしたので、何となく数人が集まつて、大体この辺で握ろうと話をすると、物事が決められた時代でした。今でも金融などでは、先進国の影響力が比較的強いので、そのようなやり方がまだ残つていると思ひますが、WTOなどではそうではありません。新興国と呼ばれる国々が、経済的にも伸びてきて、その意見を無視

できなくなってきた一方で、途上国の地位を  
持っているため、何となく「自分たちは責任はと  
らない。先進国が全部やるべき」という態度に  
なっています。このような状況下で交渉がまとま  
ると思うほうが不思議なわけで、ある意味では、  
絶対に意思決定できない仕組みのもとで、さあ意  
思決定してみなさいというのが、今の国際的な  
ルールのつくり方の基本構造になっているわけ  
です。

もう一点、WTOについて触れておきますと、  
WTOが特殊なのは、裁判所の仕組みをしつかり  
持っていることです。国際司法裁判所という組織  
もありますが、基本的には当事国が同意しない限  
りは、裁判に服する必要はありません。ところ  
が、WTOは、メンバーである限りは、訴えられ  
たら必ずその裁判で被告の席に座らされるという  
仕組みになっています。かつ、最終的に負けると

対抗措置をかけられる世界で唯一の国際的な仕組  
みなのです。できたのは、グローバリゼーション  
をめぐる秩序づくりのピークの一九九五年です。  
違反をした者は、それが大国であろうと、小国で  
あろうと、同じようにルールに服することになっ  
たわけです。それを今、アメリカが、上級委員の  
任命は認められないと言い始めて、事実上使えな  
い状態になっています。

その根本は、ブレグジットと似ていて、国家を  
超える存在に、ある種の判断権を委ねることをど  
こまで許すかなのです。EUは、お互いの主権を  
ある程度放棄して、EUというまとまりをつく  
り、その中で、物事が決まったらそれに従う仕組  
みです。ところが、EU以外の世界の大半の国は  
そうはなっていません。実はWTOの今の裁判の  
仕組みは、EUのモデルにかなり近い形で運用さ  
れてきたのです。アメリカは、それがずっとしや

くでした。

(アメリカと中国)

変な話で、もともとWTOをつくったのはアメリカです。アメリカは一貫して、主導役でしたが、つくって二〇年たってみると、こんなはずではなかったとなったわけです。

トランプ大統領が演説で、自分たちはWTOで負け続けていると言っていますが、あれは事実ではなくアメリカはWTOで勝ち続けています。日本も同じで、訴えたケースは、ほとんど勝っています。ところが、たまに訴えられて負けることがあります。要するに、負けが許せないということがあります。幾ら勝っても、それは余り得点にはならなくて、要は負けたときが問題で、自分たちが負けるような組織は許せないというのが根幹にあるのです。このような考え方は以前からありました

が、今の政権のもとで物すごく強く出てきて、WTOの紛争処理の仕組みが揺らいでしまっているのです。

今起こっていることは、中国という大きなプレーヤーの存在に端を発し、しかも中国の経済のあり方が必ずしも我々とは同じではないことが、さまざまな問題に深くつながっています。また、これまで一本道で進んできたグローバリゼーションの流れが、急カーブに差しかかり、いろいろな摩擦が起こっています。本来、このようなときこそ皆が集まって、今後の目指すべき方向性について共有すべきですが、その中心的立場に立つはずの国際機関が、各国の立場の違いがあるがゆえにまとまらないという、鶏と卵のような関係が生じてきてしまっているわけです。

#### 四、日本の立ち位置

##### (付加価値貿易)

では、日本としては、どのように考え対応していくのか。まず一つ認識しておくべきことは、付加価値貿易という概念です。表面的な貿易の数字だけではなくて、世界中につながっているサプライチェーンの中で、付加価値がどこで生まれているかをよく見ないと、本当の経済活動がどこで起きているかわからないという問題です。

日本の付加価値貿易額は、五〇〇〇億ドルを超えます。世界経済の第一位はアメリカ、それを激しく追いつけている中国、それをつないでいるのが日本という状況です。このような中で、デカップリングで、中国とアメリカが完全に切り離された世界が我々にとって望ましいはずがないわけ

です。本当にデカップリングになると、下手をすれば中国からビジネスを引き揚げることになりかねないので、それはあり得ないわけです。

地政学、地経学の議論を極端に推し進めた世界は、恐らく本来の健全な経済活動とは両立し得ないので、どこで折り合いをつけるかを常に考える必要があります。経済産業省は日本の経済を強くするのが仕事ですから、そのぎりぎりのところをどう見ていくかが非常に大きな課題になります。

##### (多国間主義、有志国連携)

もう一つ触れておかなければいけないのが、反グローバリゼーションの中での保護主義的な動きです。日本のよって立つ原理は、自由貿易の流れ、経済活動の自由をいかに取り戻していくかということ です。

そして、それを達成する手段は、いろいろな国

と組む多国間主義です。アメリカや中国のように、最後は一国でも何とか自分の運命を切り開いていける大国ならいざ知らず、日本はそういう国ではないので、やはりできるだけ世界全体を巻き込んだ形で、これからの秩序をつくっていくことを基本に据える必要があります。もう一つは、当たり前のことですが、単なる力関係、すなわち弱肉強食ではない、ルール、あるいは法に基づく世界を目指していくことが進むべき方向だと思います。我々は有志国連携という言い方もしますが、多国間で、できるだけ広く組んで、法ができるだけ公平に適用され、それが守られるような社会を目指していくのが、日本としてのアプローチの基本的な考え方だと思っています。

また、軸がちよつと違います。グローバルな環境問題をエネルギー政策という切り口で見たときも同じようなことが言えます。実は、仮に先進

国で石炭を使わなくなったとしても、世界のエネルギー需要を満たす上では、石炭はまだ大きな役割を果たさざるを得ないのが現実です。石油・天然ガスは言うまでもありません。ところが、ヨーロッパの一部の国では、化石燃料はもはや支援や投資の対象から外すべきだという議論すら出ています。このよう中で、日本が目指すべき方向は、環境問題への対応を追求しながらも、健全で適正な経済活動と両立させていくことです。ヨーロッパがやや価値のほうに一気に走りがちの中で、アメリカは、ある意味で逆のような立場になっています。日本はその中間の立場になり得るわけです。ここにも日本として目指すべき大きな問題意識があります。

(イノベーションを生む環境づくり)

イノベーションは、世界全体にとっても、日本

にとつても大きな課題になってきますが、我々に突きつけられているのは、イノベーションを達成するために望ましい環境とは一体何なのかということだと思います。

我々はこれまで自由経済や自由貿易、あるいはグローバルイノベーションを追求していくことによつて、イノベーションが促進され、競争力もつく世界を前提に考えてきたわけです。しかし、中国の登場は、ある意味で、そうではないモデルを提示し、もしかすると、そちらのほうがイノベーションはうまくいくのかもしれないといった世界観を生み出しています。これからの自国の発展を考える、あるいはどこの国に範をとるのかを考えたときに、中国には一定の魅力があるわけです。それに対して、本当にそうなのかを、我々としては真剣に問わなければなりません。そして、それを常に頭に置きつつ、価値として譲るべきではないも

の、社会として変えるべきでないものを維持しながら、バランスをとっているいろいろな目的を達成していくことが基本だと思っています。

## 五、日本のEPA、FTA

先ほど触れた、ルールあるいは法に基づく世界を広げていくための手段の一つが、EPA、FTAです。

日本は、おかげさまで世界のかなりの国と協定がまとまり、あるいはまとまりつつあるという状況にきています。二〇年前、日本はどちらかというと、大変出遅れていたのが、かなり追いついてきました。

EPAやFTAには、関税を下げるという意味合いがありますが、我々は、それだけではなく、協定の中に必ず含まれているルールの網の目を広



げる努力をしています。

TPPはその中でもルールの水準が非常に高い協定ですが、アメリカが抜けるという逆境の中で、日本がある意味でリーダーシップをとる形で、一カ国での発効を目指し動いています。

それから、日EU・EPAです。EUは今、日本とさまざまな価値観を共有できる非常に重要なパートナーになっています。もちろん昔から重要でしたが、今の時代における重要性はさらに増しているというのが我々の実感です。

昔のEUはとにかく日本とはEPAを絶対に結びたくないと言って反対していました。反対理由は、すごく単純で、EUは、自動車や家電製品に対する関税が非常に高いため、日本車や日本製品に入ってもらっては困るということです。ところが、いざ結んでみると、日本とEUぐらいさまざまな価値観を共有できる国は世界にもないという

ことが、EUにもよくわかったわけです。中身も、ルールの面でも、大変水準の高い協定で、世界にこれから押し広げていくルールの基盤を共につくることができるということで、今やEUから見ても最も評価される大事な協定になっています。経済だけで物事が見られていた状況から、いろいろな価値や地政学的な配慮などが評価され、日本の存在感が物すごく高まった象徴の一つだと私は思います。

TPPも同様で、従来であれば、アメリカが抜けたら、アメリカ抜きでやっても意味がないとなりがねなかったのが、変わってきています。日本は、政治的に最も安定して持続性があるうえに、中道を得て、大国のように力任せに何かを押しつけないという信頼感を得ているということが正直言っていると思います。

もう一つ大事なのが、RCEP（東アジア地域

包括的経済連携）交渉です。私は個人的に立ち上げからずっと関わってきたので、大変感慨深いのですが、新聞にRCEPがこれだけ載るようになって、一般の方からもRCEPという言葉が出るような時代になるとは思ってもいませんでした。

この協定が大事なものは、ASEANが真ん中にいながら、日本、中国、韓国、インド、そしてオーストラリア、ニュージーランドといった広い意味でのアジアの国々がすべて入る初めてのFTA、EPAの協定だということです。

特にインドがこれだけの大きな協定に入るのは初めてです。今は、このままでは入れないと言い出して苦労していますが、インドは、新興国であり、民主主義国家です。いろいろな課題を抱えています。中国とは違う立ち位置をとっている国ですし、インド太平洋戦略では、アメリカとも

非常に近い関係を維持しています。日本とは言うまでもありませんし、豪州とも近い関係を持っています。インドと中国がともに入ること、今後のアジアのバランスをつくっていききたいという思いでこの協定の交渉は始まっています。

このような地政学的にも重要な交渉において、日本が非常に大きな役割を果たす形で進んでいます。二〇二〇年は、正念場の年になります。

## 六、WTO改革の推進

WTOには、いろいろ欠けているところがあると言いましたが、今、WTO改革を合い言葉に、全会一致ではないルールづくりを議論しています。日本が主導する形で、「大阪トラック」または電子商取引有志国会合という呼び方で、データ、デジタルについてのルールづくりを始めてい

ます。アメリカ、EUなどの先進国のほか、中国も遅ればせながら参加して、七七カ国以上でルールづくりを議論しています。出口に達するにはもう少し時間が必要ですが、もはやWTO全加盟国が集まって交渉するというのではないスタイルの交渉が主流になりつつあります。我々はそれと構わないと思っています。正直言って、七七カ国には、経済的に意味のある国がかなり含まれていますから、ルールづくりに消極的な国を無理に入れて、変に拒否権を行使されるぐらいなら、やる気のある国だけでやっていくことで、WTOのルールづくりを復活させていきたいと思っています。

WTOの紛争処理の問題では、アメリカの反対が大変ネックになっていますが、できるだけ早いタイミングで流れを取り戻すべく、議論が進められています。

また、途上国対先進国という区分の問題についても、かなり突っ込んだ議論が始まっています。その効果もあって、最近、ようやくシンガポールと韓国は、自分たちは途上国としての権利は主張しないと公式に発表しました。まだまだシンガポール、韓国、ブラジルどまりですが、このような議論を進めて、それぞれの国が自分の実力に見合った形で責任を負っていくという当たり前の原則を広げていくことによっても、WTOのルールづくりの流れを取り戻していきたいと思っています。

## 七、今後の日本の役割と方向性

### (G20大阪サミット)

G20は、参加国が持ち回りで開催することになっており、去年がドイツで、ことしは日本です。

た。日本が非常に真面目に取り組んだ結果、いろいろな成果を積み重ねることができました。先ほど多国間主義が弱まり、国際的な枠組みが弱体化していると言いましたが、アジェンダの組み方や議長国としての努力、汗のかき方によっては随分変えられると思っています。

中国の問題を意識して言うのと、G20の宣言の中に「レベル・プレイング・フィールド」という言葉が出てきます。これは公平な競争条件をつくるうという意味で、皆が同じ土俵で競争できるようにしているという方向感を明確に打ち出しています。もちろん、これが入ったから世の中がすぐ変わるわけではありませんが、理念を粘り強く打ち出していくことが、将来のルールづくりの基礎をつくっていくことになります。

データの問題では、安倍総理が「データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト」という概念を

提唱しました。世界のデジタル経済が発展していくためには、データの自由な流れが大事だという主張がある一方で、自分のデータがどのように扱われるかに対する社会の関心が物すごく高まっています。データ・フリー・フロー・ウィズ・トラストは日本の造語ですが、信頼に込めながら、自由な流れを促進していくというコンセプトで、G20の各国から強い支持を得ることができました。今後のデジタルルールづくりをしていく上で大きな方向性を打ち出すものになっています。このようなデジタルルールづくりについては、「大阪トラック（道筋）」という形で日本が先頭に立って進めています。

もう一つ、日本が非常に力を入れた提案として、質の高いインフラ投資に関する原則があります。お金を出している国の都合に左右されるのではなく、インフラ開発が行われる国の利益にな

る、本当の意味での持続可能な社会に貢献するものにしていくという原則です。

例えば「ライフサイクルコストを考慮した経済性向上」という原則には、経済的な効率性の達成が盛り込まれています。また、一部の国の投資には、過剰な借金を途上国に負わせて、後で借金が返せない状態に追い込み、ある意味で、借金のカタにいろいろな権益をとっていくという疑いが持たれています。それを防ぐために、債務の持続可能性が盛り込まれました。日本も議長として議論を大分うまく引つ張って、G 20全体を説得して、全体の原則として打ち出すことができました。

重要なのは、実はこの原則で確認したことを今や中国を含めた多くの国が、自分たちもその考え方で進めていくと言うようになってきたことです。今回のような取り組みは、非常に効果があるので、今後も継続していくことがとても大事だと

思います。

どのようなルールも、強制されてやるのは本物ではないわけで、自分がやらなければいけないと思つてやらない限り、守られないわけです。中国も、WTOに入るときはルールを守るつもりだったと思います。ところが、心の底から納得をしていなかったこともたくさんあつて、そのことが後々いろいろな問題を引き起こすことになったと思うのです。その辺が今後、我々にとつても重要な問題かと思つています。

(日米欧三極貿易大臣会合)

また、これは意外と知られていませんが、日米欧の三極貿易大臣会合が二年前から日本の主導で始まっています。これは我々が直面する様々な問題を念頭に置いて、アメリカとEUと一緒になつて対応策を考えていくもので、産業補助金に関す

る新しいルールづくりやWTOが機能するように何をしていくかという議論を精力的に進めていきます。

本来、このような会合は、自然体でできてもし議はないのですが、残念ながら今、アメリカとEUが一緒になって議論することが非常に難しい政治環境にあります。その中で、日本が間をとる形で主宰することで、直接話すのは嫌だけど日本が間に立つならということが始まったわけです。

当たり前ですが、世界経済に本当に責任を持つべき主体はこの三極しかないわけです。ほかにカナダや豪州など思いを同じくする国はありますが、いろいろな面で一段下がるので、三極が集まって、経済、貿易分野について、どのような方向感を出していくかが物すごく重要になるわけです。

この三極貿易大臣会合はこれまで六回開催し、

いろいろなルールづくりを主導する流れをつくっています。一国主義ということでは、アメリカが世界中から批判をされていますが、実はこの会合をアメリカは非常に評価しています。ライトハイザー米国通商代表も、交渉官としては大変厳しい人ですし、今、米中の矢面に立っていますが、自分分は本当に三極での取組を評価しているということを繰り返しています。これも、日本が汗をかきながら続けていきたいと思っています。

(鉄鋼グローバル・フォーラム会合)

我々は、鉄鋼の過剰生産能力の会議も立ち上げています。中国等のG20国も入れて、この二 years ずっと頑張ってきて、さらにこの会議を延長しようと思ったのですが、中国が「もう嫌だ。こんな不愉快な会議には出たくない。補助金や生産量について自分たちだけが批判される。ほかに悪い

国はあるじゃないか」ということで、残念ながら、中国は抜ける状況になってしまいました。

ただ、我々は全然諦めていなくて、形を少し変えて、フォーラムという枠組みを続けながら、粘り強く、中国が戻ってくるように働きかけを継続していこうと思っています。冷静に考えれば、中国にこそ本当はこのような枠組みが必要だと思えますし、日本もかつてそういう時代があったわけです。自分の利益を通していくためには、多国間の枠組みに依存していく方が、長い目で見ると絶対利益になるということを、恐らく中国の良識派の人は気づいています。残念ながらこの国も良識派の人ばかりではないので、その綱引きの中で、我々がその人たちをいかに応援していけるかが、これからの鍵になっていくと思っています。

#### (外為法の改正)

最後に、デカップリングの話に関連した外為法の改正です。機微技術の管理は、あくまでも従来、日本がやってきたことの延長で、時代時代に合わせてどのような技術分野に機微技術としての管理が必要なのかをしっかりと見直していかないといけません。技術情報は、単に物の形で輸出される場合は輸出管理の対象になりますし、技術として出て行く場合には、外為法上の技術輸出になります。それ以外に、例えば外国の研究者が日本に来て共同研究をするとか、大学の現場における協力も含めて、情報や技術の流れがルールどおりに行われているかについて、日本政府としてしっかりと責任を果たしていく必要があります。

中国、北朝鮮などの地域の安全保障環境は、物すごく危険な状況にあります。その延長で、韓国に対して輸出規制が強化されるということも行わ

れるわけです。言うまでもなく、正当な扱いを受けてしかるべきものについてはきちんと対応していきます。一方で、それとは異なる切り口から、政府としてどうしても関与が不可欠になる場合もありますので、その点はぜひご理解いただければと思います。

世界的ないろいろなトレンドの中で、日本として、明確な答えがある、答えが出せているということではないのですが、汗をかきながら日々取り組んでいるという状況をお話いたしました。ありがとうございます。(拍手)

○増井理事長 田中審議官、どうもありがとうございます。ございました。グローバルな通商問題の状況、課題を非常に高い観点、広い視野からお話をいただきました。

若干時間がありますので、私から先に質問させ

ていただきたいと思います。

多国間、二国間でいろいろな取り組みをやっておられると思いますが、将来展望としてはどのようにお考えになっておられるのでしょうか。

○田中 国際的な枠組みや国際協調の体制、国際機関を強めていくことが、一つの大きな方向だと思います。それは、決して単純にもとに戻していくということではなくて、新しい時代を意識してつくっていくかないと、新しい課題には応えていけないと思います。したがって、今起こっていることの多くは不可逆的な変化だという前提で考えていくことが必要だと思います。例えばトランプ大統領が今度の選挙でかわつたりすると、またもとの世の中に戻るのではないかという見方が一部でされることがありますが、それは全く違うと思います。

また、グローバルイゼーションへの様々な反応



は、もっと根底のところまで各国の国民が一人の人間として目指しているいろいろなものの自然な発露という面があるわけです。そうすると、我々が常識と思っていた世界観も変わらざるを得ないと思います。そうは言っても、今あるものを生かしていくことが基本になります。

WTOでも結構反省されているのですが、今のルールでもまだまだ活かせる余地がたくさんあるのではないかという議論があります。そこに焦点を当てることで、改めてお互いの認識を高めていくことができます。その意味では、非常に地道なことを重ねていく方向で国際的な世論が動かないと、目指したい方向にはなかなか進んでいかないだろうと思っています。もちろん、いくら願ったからといって、そうなる保証はありませんし、どちらかというと、悪いことが起こる可能性が高いかもしれませんが、そう思っています。

○質問者 A 大変勉強になりました。ありがとうございます。

G20ではすごく成果があつてよかったと思うのですが、ことしテーマが上がったものをこのままいい流れに持っていくためのプロセスについて、差し支えない範囲で教えていただければと思います。

○田中 非常に的確な質問だと思います。まさにG20は、国際的な枠組みの中では一番注目されていますし、恐らく一番ワークする可能性があると思つています。なぜならば、それは新興国のカバレッジという意味でも、主要な国を非常にうまくカバーしているからです。一方で、G20の最大の弱みが、しっかりとした事務局を持っていないことです。ですから、前年からのアジェンダの継続性も含めて、議長国がそれを差配することにならざるを得ません。

次の議長国は、サウジアラビアです。我々も議長国の特性を考えながらやっていけないといけな  
いので、貿易ももちろんですが、環境やエネルギーの  
ほうが彼らも関心が高いし、議長として本  
気でやるのかなという感じはあります。

G 20については、中身の面でOECDが支える  
役割も一応は担っているのです、そこを介して、  
我々もいろいろな影響力を及ぼすことは可能です  
し、現にやっているということだけは言えると思  
います。

○質問者B ドーハラウンドがシアトルで潰れた  
後、我が国は最初にシンガポールとの間でEPA  
を締結し、それから徐々にふやしていきました  
が、その際、我が国は国際協調だったのに、個別  
のブロック的なことをやるというのは一体どこで  
決めたのか、政府部内で政策判断をしたのかと指  
摘されたことがありますが、今はどのように整

理されているのでしょうか。

○田中 それは私も皮肉を込めて外国の方から聞  
かれたことがあって、そう言えば九〇年ころの日  
本はNAFTAから何から、あらゆることに反対  
していたということを言われますので、ご質問の  
とおりだと思います。

どのような整理かという点、もはやこのことに  
ついては主要先進国は皆同じポジションをとって  
おり、基本的には相互補完的ということだと思  
います。もちろん、関税の面だけをとれば、確かに  
一定の国に対してアクセスの優遇を与えますか  
ら、貿易歪曲効果という当時もさんざん話題に  
なったことが実際に起こります。しかし、むしろ  
そのことが逆にインセンティブになって、さらに  
FTAがふえ、自由化の度合いが高まっていつ  
て、結果的にマルチの自由化につながって、ほか  
の国にも均てんしていくという、割と健全なサイ

クルが、少なくとも二〇〇〇年以降、世界的に見られたというのが偽らざる現実だと思えます。もちろん、ブロック化の危険性は常にありますが、全体としては自由化を推し進めたことは間違いないと思えます。

また、サービス市場の開放を特定の国だけにするということは実務上難しいので、結果的にほかの国が裨益することは、しばしば起こっています。その意味では、ブロック化は、物の世界は別にする、観念的に思われていた形では実は余り起こっていません。この一〇〜二〇年、ドーハラウンドが進まず、WTOが成果をほとんど生めない中でもモメンタムをつないできたのは、間違いなくEPA、FTAです。これがなくて、仮に日本が孤高を保っていたら、率直に言って大分違った世界になっていたなと思えます。

○増井理事長　そろそろお時間でございますの

で、このあたりできょうの講演会を終わらせていただきますと思います。

きょうは、通商政策の全体像を田中審議官に、非常に明確にご説明いただいたと思えます。田中審議官、ありがとうございました。(拍手)

ことしの講演会は、これで終わりでございます。最後までおつき合いたいありがとうございます。ありがとうございました。皆様、よいお年をお迎えください。

(拍手)

(たなか しげひろ・経済産業省経済産業審議官)

(本稿は、令和元年十二月二十七日に開催した講演会での講演の要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある)

## 最近の通商情勢について

田 中 繁 広 氏

### 略 歴

1985年に通商産業省（当時）入省後、産業技術環境局環境政策課長、大臣官房総務課長、通商政策局通商機構部長、内閣官房内閣審議官、大臣官房福島復興推進グループ長、通商政策局長などの要職を歴任。通商政策局長としては、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）、日・EU 経済連携協定、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）および日米経済対話を含む全ての通商交渉を統括した。

2019年7月より、経済産業審議官。経済産業省を代表して海外との経済対話・交渉を行うとともに、首相の外訪に同行し、経済、通商、産業およびエネルギー政策で助言を行う。

東京大学で法学学士号、ハーバード・ロー・スクールで修士号（法学）を取得。